



SUSTAINABILITY REPORT 2023

2023年度 サステナビリティレポート

本レポートに関するお問い合わせは以下までお願いいたします。

株式会社エナリス 広報部
〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台2-5-1
御茶ノ水ファーストビル
Email : pr@eneres.co.jp
URL : <https://www.eneres.co.jp>



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用

202407_01

人とエネルギーの 新しい関係を創造し、 豊かな未来社会を実現する

産業革命以降、私たちの生活は飛躍的に進歩しました。

スイッチ一つで照明が灯る。

車・電車・飛行機を使って楽々移動ができる。

世界中の人と簡単につながることができる。

これらの進歩は、常に“エネルギー”と共にありました。

一方で、エネルギーは、エネルギー資源をめぐる対立や温暖化など地球規模の問題も引き起こしました。

私たちは、エネルギーの新しい可能性を追求し、

社会の仕組みを変え、世の中を変えていくことを目指しています。

地球にやさしいエネルギー。

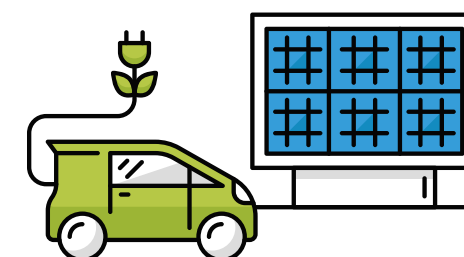
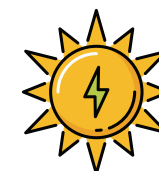
社会の課題を解決するエネルギー。

社会の発展を支えるエネルギー。

人々の夢を実現するエネルギー。

人々が生き活きと笑顔で暮らせる未来をつくるために、

“エネルギーだからできること”があると、私たちは考えます。



Contents

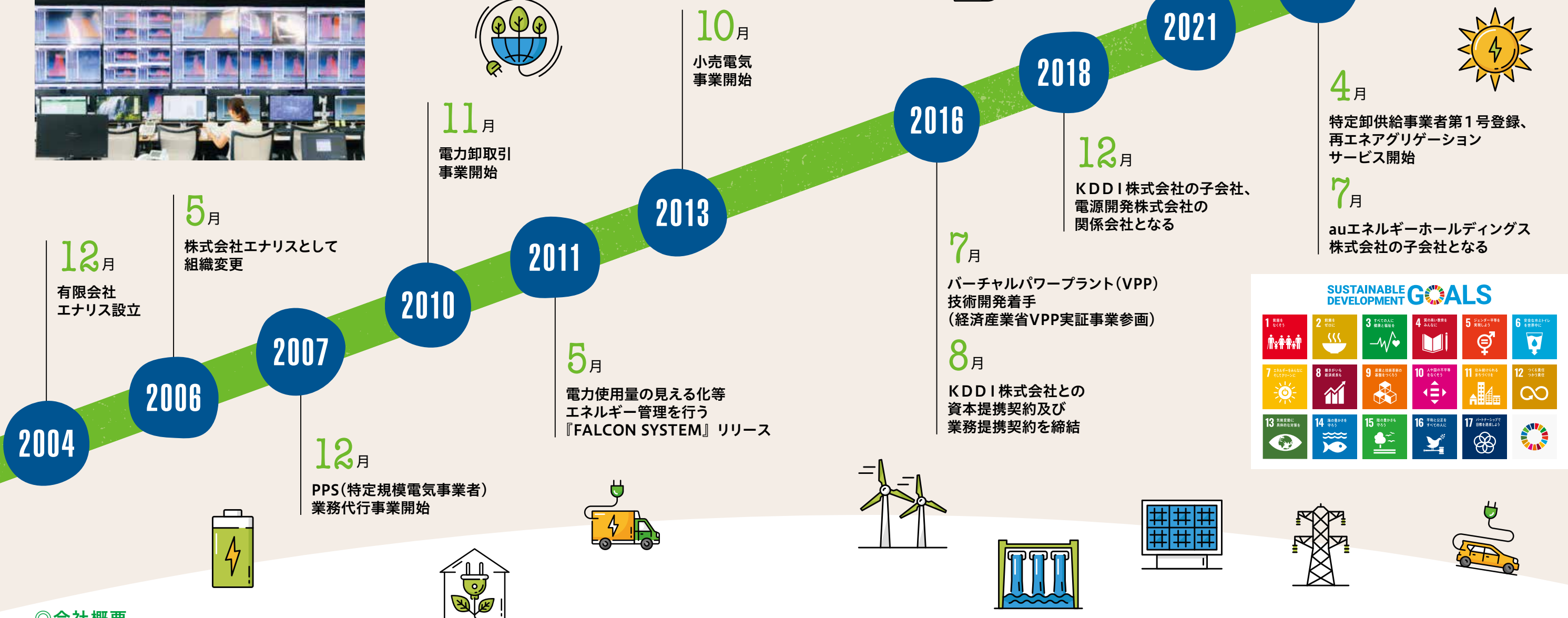
- 4 プロフィール
- 6 事業概要
- 8 エナリスの
サステナビリティ推進の考え方
- 9 トップメッセージ

マテリアリティ

- 10 脱炭素社会に向けた
エネルギーソリューションの提供
- 13 豊かな未来社会を実現する
イノベーションの推進
- 16 ダイバーシティ&
インクルージョンの推進
- 17 コンプライアンス
- 18 サステナビリティ推進目標
(2023年度)



ENERES's History



◎会社概要

社名	株式会社 エナリス(ENERES Co.,Ltd.)		
会社創業時期	2004年12月		
資本金	100,000千円(2021年12月17日現在)		
株主	auエネルギーホールディングス株式会社(59%) 電源開発株式会社(41%) ※()は議決権比率		
代表取締役社長	都築 実宏		
事業内容	電源連動型再エネメニュー	TPOサービス	オフサイトPPA
	非化石証書代理購入サービス	デマンドレスポンスサービス(容量市場)	VPPプラットフォームサービス
	自己託送支援サービス	再エネアグリゲーションサービス	需給管理サービス
	小売電気事業者支援サービス	省エネサービス	電力調達/卸売/売買サービス

所在地	本社	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル
	関西支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-3-11 旭光ビル
	北海道地区 駐在デスク	〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西2-32 第37桂和ビル
	九州地区 駐在デスク	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル
グループ会社・子会社	株式会社エナリス・パワー・マーケティング、日本エネルギー建設株式会社、株式会社エナリスパワー	
登録・許可	小売電気事業者登録 A0153	発電事業者登録 18
	特定卸供給事業者登録 1 予報業務許可 第178号 適格請求書発行事業者登録 T9011801020788	登録電気工事業者 東京都知事登録 第20220442号 日本卸電力取引所 取引会員
所有発電所	北茨城バイオディーゼル発電所 常陸那珂発電所	茨城県北茨城市磯原町磯原889-1 茨城県ひたちなか市新光町552-56

技術力と企業力を活かして 持続可能な社会に貢献する エネルギーの総合ソリューション企業

エナリスは、需給管理業務のノウハウをベースに、発電から電力小売まで、電気のサプライチェーンに関わるサービスを幅広く展開してきました。これまでの事業基盤に情報通信技術（ICT）を掛け合わせ、電力ユーザー側に存在する小さな電源の有効利用や再生可能エネルギーの隠れた価値の顕在化、電力ユーザー同士の自由な電力・環境価値取引などにも取り組んでいます。私たちのこうした取り組みは、エネルギーの効率利用につながるだけでなく、脱炭素社会の実現やエネルギーレジリエンス向上、適切なエネルギー価値創造などの社会課題解決に貢献します。

エナリスの強みを最大限活かす協業関係の形成

革新的なソリューションを広く提供し続けるために、エナリスはKDDIとJ-POWERの3社からなる協業体制を構築しました。高度な情報通信技術や豊富な電源をはじめとしたノウハウ・リソースのシナジーで、ソリューション力を強化・拡充。人とエネルギーの新たな関係をつくりだす、理想的な協業体制です。

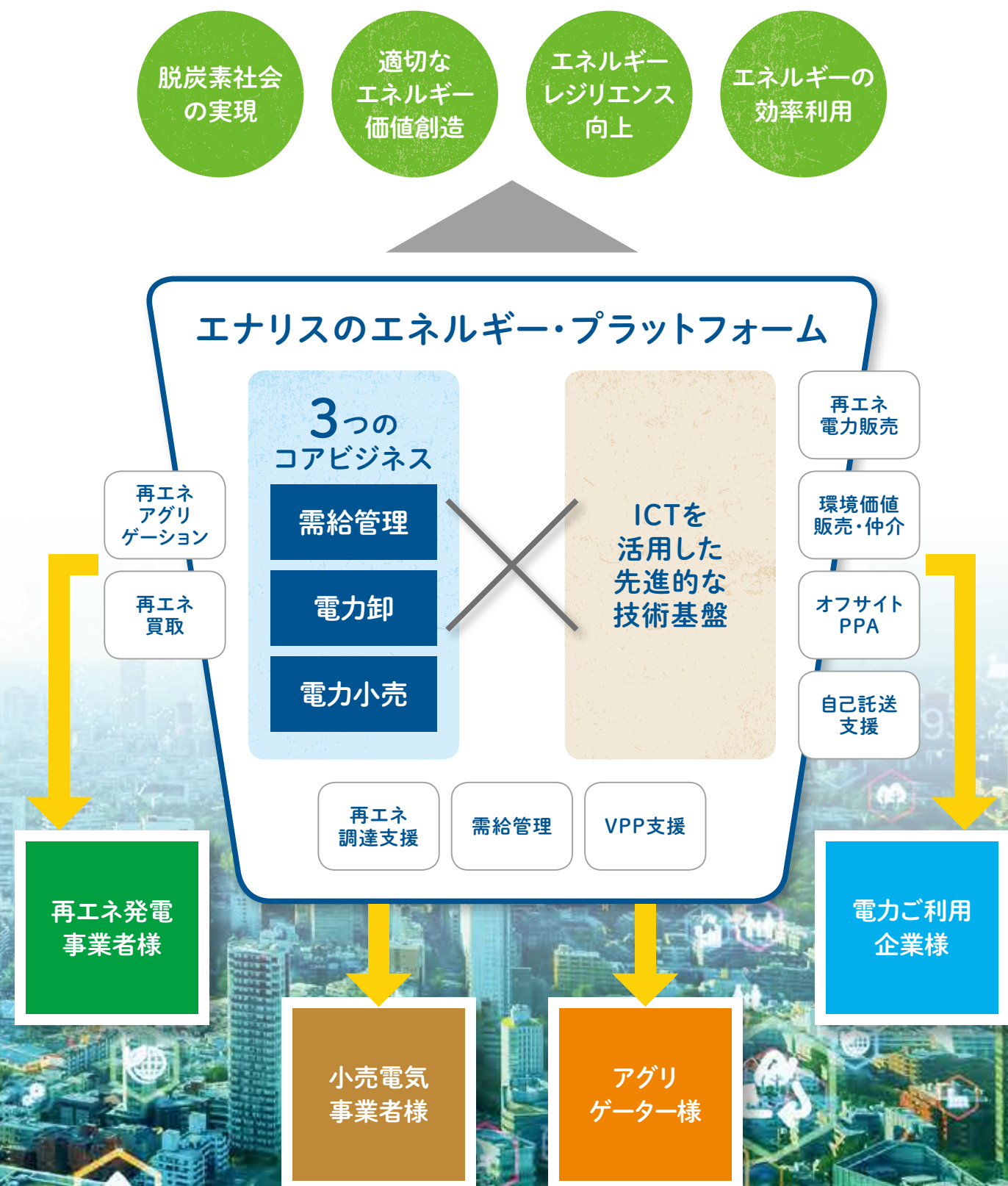


エナリスのエネルギー・プラットフォーム

脱炭素社会の実現に向け、社会全体で取り組んでいます。

エナリスは、これまでの事業で培ってきた3つのコアビジネス「需給管理」「電力卸」「電力小売」に、ICTを活用した先進的な技術基盤を掛け合わせ、社会のニーズに応えるさまざまなサービス・商品をご提供しています。

エネルギー事業に関わるあらゆるプレイヤーの皆さまに、脱炭素につながる最適なエネルギーソリューションをご提供し、脱炭素社会の実現に向けて共に歩みます。



社会とエナリスの 持続可能な成長に向けて



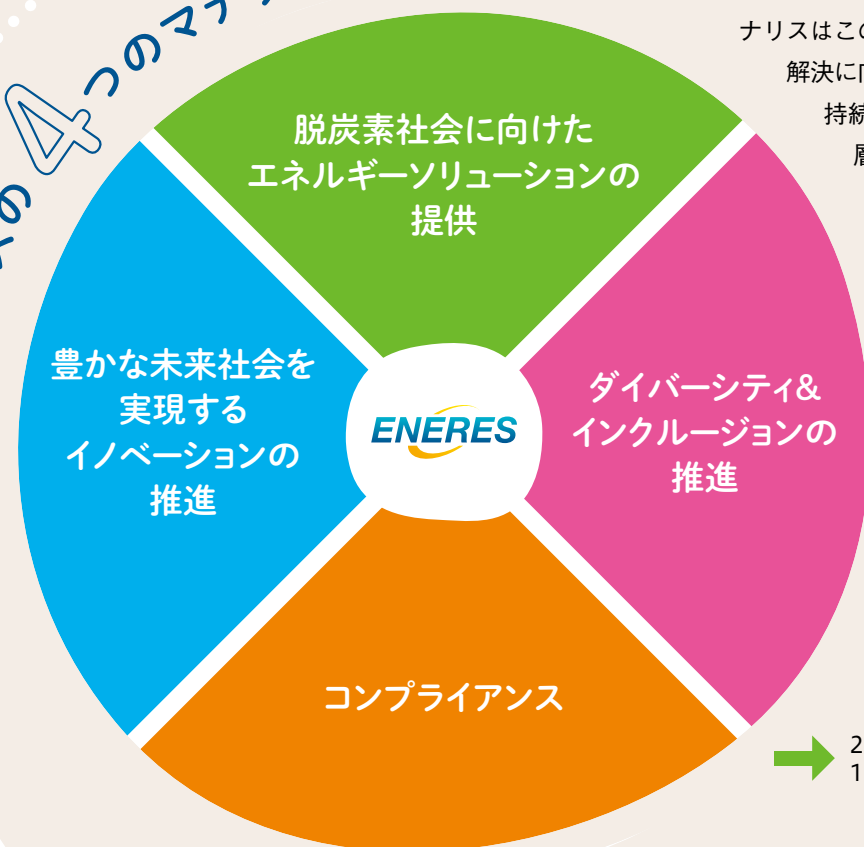
エネルギーの
力を活かし、
社会課題を
解決

「人とエネルギーの新しい関係を創造し、豊かな未来社会を実現する」をビジョンに掲げるエナリスは、これまで、エネルギー分野におけるお客さまの課題解決を支援してまいりました。新電力の需給管理業務の代行業業に始まり、企業の電力コスト削減を支援するサービスの提供、脱炭素・再生可能エネルギー主力電源化に貢献するエネルギープラットフォームの開発など、その活動は多岐にわたります。

エネルギーは、人々に豊かな暮らしをもたらす一方で、地球環境のサステナビリティを脅かす可能性があります。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGsへの社会的関心は年々高まり、これまで以上に社会課題の解決と事業の成長の両立に向けた努力を加速させる必要性を感じています。

エナリスは、サステナビリティ推進に向けた4つのマテリアリティ（重点課題）を策定し、それに紐づくSDGsを明確化しました。エナリスはこの活動を通じて社会課題解決に向けた事業活動を強化し、持続可能な社会の発展に一層貢献してまいります。

エナリスの4つのマテリアリティ



2023年度の活動詳細は10ページ以降をご覧ください

マテリアリティ
策定プロセス

1

全社員・役員を対象としたグループワークによる重点課題の抽出

2

中期経営計画や企業理念との関連性の確認

3

エナリスが取り組むべき4つのマテリアリティの特定

4

2024年度末に向けた目標とアクションプランの設定

今や経営課題となった “脱炭素”に お客さまと共に取り組む

株式会社エナリス
代表取締役社長

都築 実宏



お客さまの声から学び、
ともに歩む

脱炭素社会の実現に向け、発電量が不安定な再生可能エネルギーを取り込んだ“エネルギーマネジメント”の重要性が高まっています。エナリスが、企業のエネルギーマネジメントを考えることになったきっかけは2011年の東日本大震災です。計画停電が行われる中、節電を余儀なくされるお客さまからこんな声をいただいたのです。「節電するといっても、どこにどれだけの電気を使っているのか把握しておらず、どうしたらいいのか——」

そこでエナリスは、場所ごとの電力使用量を見える化するサービスを立ち上げました。現場はもちろん、遠隔地からモニターを通して電気の使用量が一目でわかるというのは、当時は画期的なサービスでした。

東日本大震災以降、再生可能エネルギー主力電源化への動きが加速する中で、社会に分散する蓄電池や電気自動車（EV）といった分散型電源にも着目しました。1つ1つの容量はとても小さいものの、遠隔で一斉制御して集めるエネルギーマネジメント技術により、あたかも1つの大型発電所と同じような機能を作り出すことができます。これをバーチャルパワープラント（VPP／P13参照）と呼びますが、再生可能エネルギーが増える中で生じる電力供給の不安定さの解消にも役立ちます。エナリスはVPP実証にいち早く取り組み、分散型電源を所有者だけでなく、広く社会にシェアし、役立てるものにする技術を磨いてきました。

事業の社会的意義を改めて認識し、
イノベーションで課題解決を目指す

お客さまとともに学びながら歩んできたエナリスは、2021年にサステナビリティ推進計画を策定し、重点的に

取り組む社会課題として「4つのマテリアリティ」を公表しました。

マテリアリティ策定にあたっては、全社員・役員を対象としたグループワークを行い、SDGsゴールと照らし合わせて「エナリスが取り組んでいること（既存事業・活動）」と「取り組むべきこと」について洗い出しを行いました。その結果、SDGsに貢献する717の活動が見えてきました。さらに中期経営計画や企業理念に照らし合わせて検討を進めていった結果、エナリスが取り組むべき4つのマテリアリティの特定に至りました。このプロセスは、事業の社会的意義について改めて認識する機会になりました。

2023年9月には、当社自身の脱炭素化も推進するために、当社グループの事業活動における温室効果ガス（以下、GHG）排出量を、2030年度までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを目指すと宣言いたしました【※1】。

サステナビリティ推進で大事にしているのは、“やらねば”ではなく“自然体”であること。そして、全社員が共通の思いをもって継続していくことが大事だと考えています。グリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けて社会の取り組みが加速する中、2023年度の『改正省エネ法』では電力需要の最適化が求められ、2026年には二酸化炭素の排出量取引が本格化します。脱炭素への取り組みは環境貢献活動ではなく、避けて通ることのできない経営課題となっています。これからお客さまと共に歩みながら、エネルギー分野を超えたパートナーシップによって事業活動に創意工夫を加え、社会課題の解決につながるイノベーションを生み出していきます。

Top Message

【※1】 プレスリリース： <https://www.eneres.co.jp/news/20230926.html>

脱炭素社会に向けた エネルギーソリューションの提供

日本におけるCO₂排出量の約1／3は電力エネルギーに由来しています。気候変動の緩和策として重視される“脱炭素化”には、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の推進が必要です。私たちは、企業の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を支援し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、エネルギーコストやBCPなど複数課題を解決するソリューションを提供していきます。

POINT

- ✓ 再生可能エネルギーの主力電源化
- ✓ カーボンニュートラル達成に向けて高まる企業への要請



お客さまの再エネ化を支える

オフサイト PPA (フィジカル)

電力ユーザーと発電事業者〔※1〕が電力の売買取引を契約するオフサイトPPA（フィジカル）は、企業が再生可能エネルギー（再エネ）を長期間確保し、電気料金単価の固定化にもつなげる仕組みとして注目されています。再エネ発電事業者にとっては収益の見通しが長期間安定し、設備投資が容易になります。再エネ発電設備の新設を促進する“追加性のある再エネ”と言われています。

エナリスは、オフサイトPPA（フィジカル）サービスの提供を2023年度から開始しました。オフサイトPPAで不足する電気については、エナリスグループの小売電気事業者であるエナリス・パワー・マーケティングから実質再エネを供給することも可能です。企業の脱炭素推進をサポートすると同時に、再エネ拡大に貢献するサービスです。

〔※1〕日本では、電力ユーザー・発電事業者の他、小売電気事業者を含む3者間で契約を結ぶ必要があります。

自己託送支援 サービス

企業が、遠隔地に所有する発電設備から、一般送配電事業者の送配電ネットワークを通じて企業の自社施設に電力を送る「自己託送」。電気を使用する施設内にスペースが無くても、遠隔地にある土地を利用して企業が自ら再生可能エネルギーを作り出し、自社施設で消費することを可能にする仕組みです。しかし、送配電ネットワークを利用するには厳格な規制があり、日々の運用のすべてを担うのは容易ではありません。そこで、エナリスは、2023年4月より企業の自己託送の運用を裏で支える「自己託送支援サービス」を開始しました。

実質再エネ 100%の 電力メニューを 販売開始

2023年4月から提供を開始した高圧・特別高圧向けの「電源連動型再エネメニュー」は、非化石証書〔※2〕を付与することによって、実質再生可能エネルギー100%電力を供給しています。RE100〔※3〕、CDPおよびSBT〔※4〕のクライテリアに準拠した調整後排出係数ゼロの電気です。

〔※2〕非FIT非化石証書（再エネ由来）もしくはFIT非化石証書を付与します。いずれもトラッキング付非化石証書となります。
〔※3〕RE100(Renewable Energy 100%)は、2014年に国際環境NGOである「The Climate Group」が発足したプロジェクトで、加盟企業は事業運営のすべてを再生可能エネルギーで賄うことを宣言し取り組みを行っています。
〔※4〕SBT(Science Based Target)は、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標をいいます。

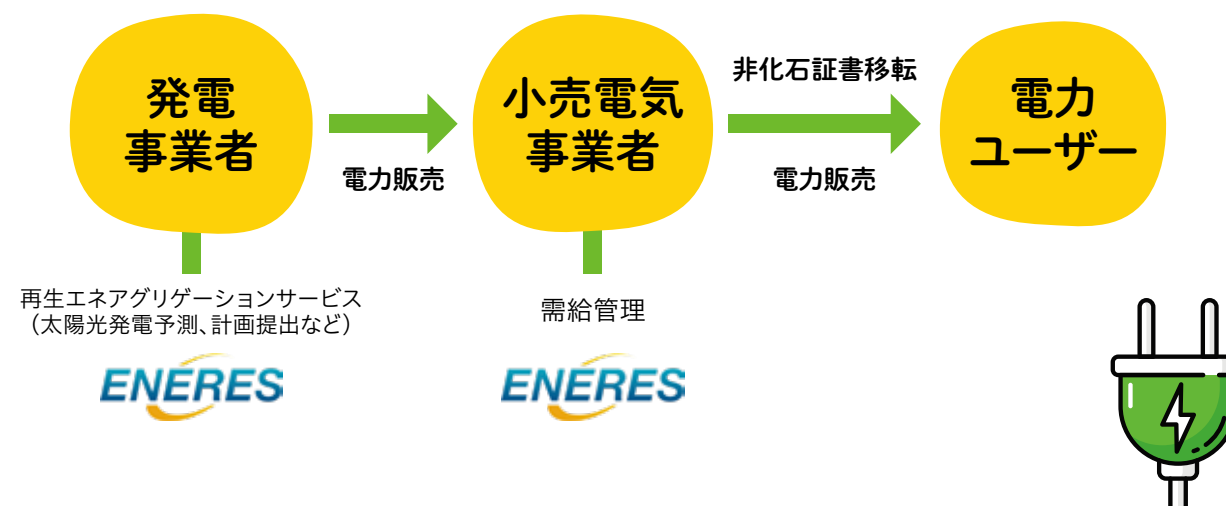
社会の再エネ拡大を支える

再エネ アグリゲーション サービス

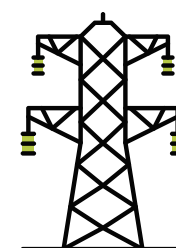
電力の安定供給のため、発電事業者は発電計画を管理機関に日々提出する必要があります。それは天候に左右されやすい再生可能エネルギー（再エネ）を発電する事業者も同じ〔※5〕ですが、そのノウハウを持っている事業者は少ないのが現状です。

そこでエナリスは、再エネの発電量を予測し、発電計画を作成し、計画通りの発電量になるように調整するといった「再エネアグリゲーション」の必要性を提言し、2020年から「再エネアグリゲーション技術」の開発に着手。AI技術も導入しながら開発を進め、2022年から「再エネアグリゲーションサービス」として商用化を開始しました。auリニューアブルエナジー（auRE）が、2023年12月に商業運転を開始した太陽光発電所をはじめ、多くの再エネ発電所の運営をサポートし、再エネ主力電源化に貢献しています。

〔※5〕FIT発電事業者は、この責務を免除されています。



容量市場に お客さまと ともに参加



4年後の供給力を確保することを目的とした「容量市場」は、2020年度に開設され、2024年度から実際の取引が始まりました。ここで取引される電源の多くは、火力発電所などの大規模発電所ですが、蓄電池や自家発電機などの小規模な電源も、「アグリゲーター」と呼ばれる事業者を介することで、容量市場で取引することが可能です〔※6〕。

これまでは自分のためだけに使用していた設備を有効活用して、電力需給ひっ迫の解消に貢献することにもつなげることが可能となるだけでなく対価を得ることができそうです。

エナリスは、アグリゲーターとして、蓄電池や自家発電機、電気自動車（EV）など、小規模な電源を所有する企業をサポートし、「再生可能エネルギーの導入拡大」と「電気の安定供給」の両立に不可欠な「供給力」の供出に貢献しています。

〔※6〕容量市場の「発動指令電源」という枠での取引になります。

2023年度のTOPICS

ERAに参加

東日本大震災や再生可能エネルギー主力電源化を機に、分散型電源（DER）やDERをとりまとめて一つの大きな電力として活用していくエネルギーリソースアグリゲーションが注目されていますが、まだまだ発展途中の分野。課題を議論し、健全な発展を図ることを目的として、特定卸供給事業者（アグリゲーター）を中心に、2023年10月6日、エネルギーリソースアグリゲーション事業協会（ERA）が設立されました。エナリスも、本協会の理事会社およびアグリゲーターの一員として、さまざまな事業者との連携を深め、国や関係機関への提言や制度整備を推し進めてまいります。



サステナブルな「イケダ夜市」で脱炭素を発信

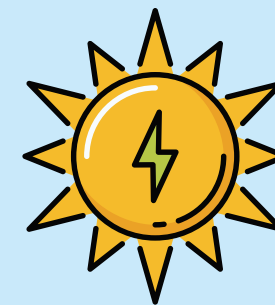
2023年6月4日、徳島県三好市池田町で、地元の若手経営者が企画したイベント「イケダ夜市」が初開催され、イベントでは、蓄電池を活用した地元の再生可能エネルギー電力の利用や、イベント参加者と運営スタッフの移動によって生まれるCO₂排出量のJ-クレジットによるオフセット（相殺）化など、CO₂実質フリー化に取り組みました。また、エナリスは地球温暖化の原因や再生可能エネルギーの特徴などをクイズ形式で学ぶブースを出展しました。



GXリーグに参画

2050年カーボンニュートラル達成に向けて、経済成長と環境保護が両立する社会の確立を目指して創設された「GX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグ」。産・官・学が一体となって議論を行い、新たな市場創造のために必要な実践を行う場です。エナリスは2022年3月、GXリーグの基本構想に賛同し、2023年5月から正式に参画しています。カーボンニュートラルに貢献するエネルギーソリューションの開発やエネルギーサプライチェーンの構築を目指して多くの企業と協業してきたエナリスは、GXリーグへの参画を通してパートナーシップの幅をさらに広げ、分野を超えたイノベーションをさらに促進していきます。

豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進



再生可能エネルギーの主力電源化を宣言した日本社会には、天候に左右されやすいという再生可能エネルギーの短所を補い、電力の安定供給を維持する新しい電力システムが求められています。私たちは、再生可能エネルギーが生み出す電力価値や環境価値を、無駄なく効率的に安定的に活用できるエネルギーシステムの構築を目指し、技術やビジネスモデルの開発に取り組んでいます。

POINT

- ✓ 出力が天候に左右されやすい再生可能エネルギーをコントロールする電源や新しい技術・仕組みの開発
- ✓ 再生可能エネルギーを主力電源とする際に生じる電力の過不足を補う手法
- ✓ 再生可能エネルギーのさらなる拡大に向け、埋もれている環境価値の発掘や取引の活発化



電力の安定供給と再エネ主力電源化に貢献するVPPとは？

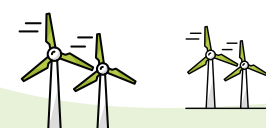
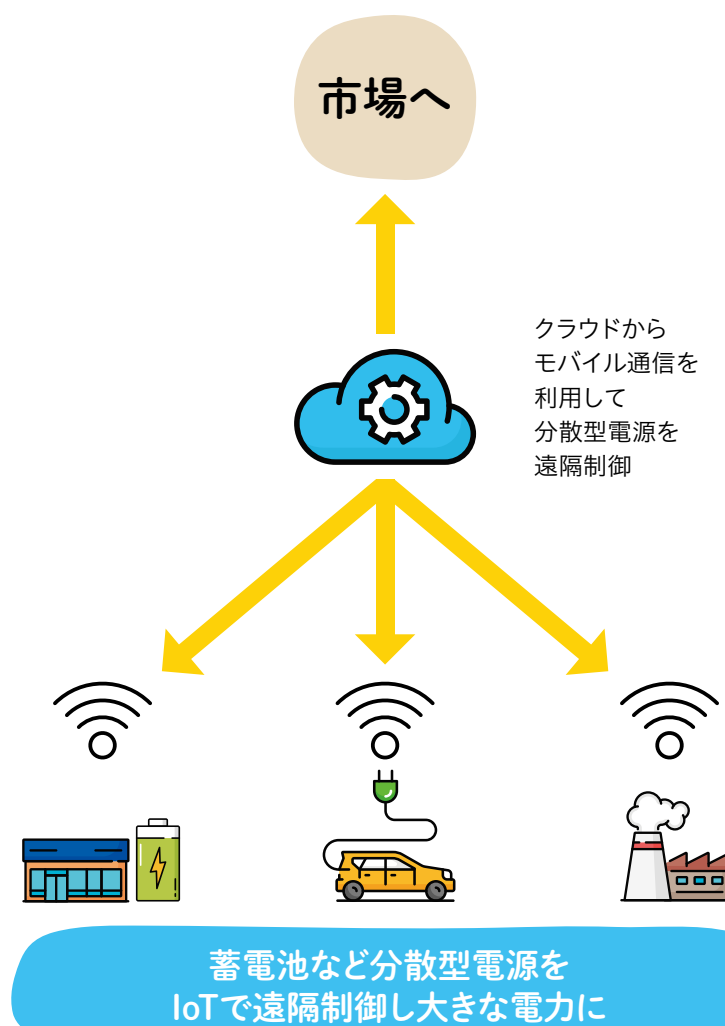
2050年カーボンニュートラル達成を宣言している日本は、2030年までに再生可能エネルギー（再エネ）比率を36～38%程度にすることを目指しています。一方、発電量をコントロールしにくい再エネを拡大することによる電力の安定供給面での課題も顕在化しています。

そこで期待されるのが、世の中に分散する家庭用蓄電池や電気自動車（EV）といった分散型電源。これらを体系的に制御してとりまとめることで、大きな電力として活用する。この概念をVPP（バーチャル・パワー・プラント／仮想発電所）といいます。

VPPの良さは、身近な分散型電源を有効活用しながら電力を確保でき、さらに二酸化炭素排出の要因となる大きな発電所の稼働抑制にもつながることです。また、天候の影響で予測していたほど太陽光発電所の出力ができなくなったような場合、VPPの技術を活用して電力の需給バランスを保つことも可能です。

大規模なVPPを実現するためには、蓄電池などの分散型電源をIoT技術を使って制御する必要があります。また、必要な出力を継続的に正確に出すためには通信速度もカギになります。

エナリスは、実証事業等を通じてエネルギー業界の枠を超えたパートナーシップを結び、VPP技術の革新とビジネス化に取り組んでいます。



VPP技術の革新

「令和5年度
蓄電池等の分散型
エネルギーリソースを
活用した次世代技術
構築実証事業」
～再エネアグリ
の収益性とDERアグリ
の実用性を向上～

エナリスは、経済産業省が2016年から5か年で実施してきたVPP実証事業に続き、2021年度から3か年計画で実施された2つの実証事業にコンソーシアムリーダーとして参画しました。

再生可能エネルギーの発電予測精度の向上を目指す「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」では収益性を高める市場取引の活用方法や積雪が太陽光発電に与える影響の予測モデル構築、洋上風力に関する予測等にて成果を上げました。

需要側が所有する家庭用蓄電池などの分散型電源（分散型エネルギーリソース）を制御することによって電力需給調整に必要な供給力および調整力の確保を目指す「分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業」では、特に需給調整市場における2026年度からの低圧リソース活用拡大を見据えた実証において、リソース特性に合わせた群管理を行うことで実用に十分な応答性能を安定的に達成という成果を上げました。

エナリスは、2つの実証で得られた成果を各商用サービスへフィードバックすることで、再生可能エネルギー主力電源化と電力の安定供給を両立させる新しい電力システムの構築を目指し、創業事業である需給管理ノウハウをベースにアグリゲーション技術の開発に今後も継続して取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

2023年度のTOPICS

AI技術×電力で新しい未来を創る

電力需要や再生可能エネルギー（再エネ）発電量は人の行動や天候に左右されるため、電力事業にとって“予測”は非常に重要な要素です。実務や実証事業などを通じて予測技術を高めてきたエナリスは、2022年度からは電力需要量の予測、再エネの発電量の予測業務にAIを取り入れています。

「AIなら何でもできる！」と誤解されがちですが、AIを育てるのも、AIを使うのも結局は人間。日々、どういうデータを読み込ませるか、出てきたデータをどう理解し活用するかなど、人間側の努力が不可欠です。AI予測技術を競い合うコンペティションなどにも参加して、技術を磨いています。

沖縄の環境価値をJ-クレジット化

エナリスは2024年3月に、パートナー企業さまと共に、沖縄県宮古島市内の住宅などに設置された屋根上太陽光パネルから生まれた“環境価値”を、国が認証するクレジットである“J-クレジット”に変換し、このクレジットを沖縄での観光ツアー中に発生するCO₂量の削減に活用するという取り組みをスタートしました。この取り組みの意義は、埋もれていた環境価値の顕在化と、顕在化された環境価値の地産地消サイクルの実現です。



エナリスが発行するJ-クレジットは、太陽光発電設備の所有者が“太陽光発電を自家消費した分”から生まれます。太陽光発電には、「電気の価値」と「CO₂を排出しないという環境価値」が存在しますが、通常、家庭などで自家消費した分の電力の環境価値の多くは活用されないまま埋もれてしまいます。これをIoT機器等を用いて計測・算定し、J-クレジット化することで取引や活用できるようになります。

さらに、生み出された環境価値を地元企業の事業活動によって生じるCO₂量の削減に使ってもらうことで、環境価値の地域循環を生み出すことが可能となりました。

エナリスは、再生可能エネルギー（再エネ）の価値を最大化し、再エネ拡大につながる仕組みの開発に挑戦しています。

「調整力公募」
でEV蓄電池を
地域にシェア

脱炭素社会の実現に向けて注目されるEV（電気自動車）。エンジンの代わりに蓄電池を搭載して走るEVは、走行時のCO₂排出量が極めて低いとされ、環境にやさしい自動車として注目されています。

車が走行していない時間帯にEVの蓄電池を需給ひっ迫に活用できないか、という発想のもと、EVカーシェア事業を展開するREXEV（レクシヴ）さまと共同で実証事業を始めたのが2020年度のこと。2022年度からは、「調整力公募（電源I）」[※1]において、電力需給ひっ迫時の供給力としてEV蓄電池を活用しています。

エナリスは、さらなる普及が予測されるEVを大量に制御し、調整力や供給力として役立てることを目指します。

[※1] 2024年度から容量市場へ移行。



需給調整
市場で
分散型電源を
活用

電力は、30分単位で需要と供給のバランスが保たれるよう管理されます。実需要発生前の1時間以内に需給バランスの調整に必要な電力を調整力と呼びます。2021年から、調整力を一般送配電事業者が調達するための市場、「需給調整市場」がスタートしました。

調整力を供出するのは大きな発電所ばかりではありません。昨今注目されているのが分散型電源（DER）です。エナリスは実証事業で培った技術を活かし、2019年にDERを管理・制御するシステム（DERMS）を開発しました。このシステムを活用することにより、複数のDERから電力を集めて、調整力の出力要請に対応することが可能になります。エナリスでは、所有するDERを活用して需給調整市場に電力を供出することを希望する企業をアグリゲーターの立場で支援するとともに、自らアグリゲーターとして事業を展開する事業者向けにDERMSをSaaS提供しています。

天候に左右されやすい再生可能エネルギー（再エネ）が増える社会において、調整力の重要性はますます高まっています。エナリスは需給調整市場の活性化に貢献することを通じ、電力の安定供給や再エネ拡大に貢献していきます。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。私たちはこうした変化にポジティブに対応し、多様な力を合わせることでシナジーを発揮しながら社会課題を解決していきます。“人”は私たちの活動を支える最も重要な資産です。それぞれに異なったバックグラウンドや能力を持った人たちが、活き活きと働ける職場、能力を発揮できる組織づくりを目指します。



エナリス大学

事業や業界知識の理解を促進する学びの場として開催している『エナリス大学』。2023年度は、アグリゲーション実証事業やESG経営、電力業界に関する基礎知識など、6テーマ（計8回）実施しました。初の試みとなった「再生可能エネルギーの利用促進に資するプロダクト」に関する企画発表会では、3名の社員が企画した事業案を発表し、参加した社員は事業化の是非を投票。このように、エナリスでは、社員間で学び合い、研鑽し合う場を大切にしています。

LIVE! somosomo

自社事業に関する意義や取り組み、社員の思いなどを継続して発信する社内報『somosomo』。2018年に紙媒体で始まり、リモートワークの浸透を機にウェブ化。2023年は、速報性高く社内外のニュースを伝えようとLIVE配信もスタートさせました。この『LIVE! somosomo』では、業界や自社事業の理解促進につながるニュースをテレビの報道番組仕立てで社内生配信しています。役員や社員をゲストに招いてニュースを解説したり、新入社員が自己紹介を行ったり。知識向上や仲間を知る機会を提供しています。

男性の育休取得支援

エナリスでは、ジェンダー平等の推進や働き方の多様化を目指し、男性の育休取得を積極的にサポートしています。過去3か年の男性の育休取得率は2021年度20%、2022年度67%、2023年度には90%と、年々増加傾向にあります。



2023年度は、これから取得を検討している対象者全員に個別に育児休業制度説明を行うなど、男性の育休取得を促進する工夫をしてきました。育休体験談を社内報で発信するなど、安心して相談・取得がしやすい環境づくりにも取り組んでいます。



多様な人材の活躍

2019年にオープンしたエナリス農園。2023年度は障がいをもつ3名の社員が旬の野菜を育てました。収穫された野菜が東京本社や関西支店に直送されること17回。特にトマトやズッキーニなどが人気で、到着した日の午前中に在庫がなくなることもしばしば。野菜の食べ方や栄養に関するおすすめ情報も届けられ、食を通じて社員の健康を支えています。受け取った社員からは「ありがとう」の気持ちを伝えるメッセージカードを届け、農園社員のやりがいアップにつながる仕掛けも作っています。

2018年に開設し、視覚障がいをもつ社員が施術するマッサージルームは、2023年度に2名に増員。利用者の声を受けて昼の休憩時間にも利用枠をつくり、累計288名の施術を行いました。社員の心身のリフレッシュに貢献する一方、利用料の一部は社会貢献活動を行う団体に寄付しています。

コンプライアンス



エナリスは、誠実な行動に基づき法令を遵守することはもちろん、お客さまをはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、社会の期待や要請に応え、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。これらの行動すべてを、エナリスは「コンプライアンス」と考えています。こうした活動を通じて、社会から信頼いただける企業となり、社会の持続的成長に貢献し豊かな未来社会を実現します。



パートナーシップ構築宣言

経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において2020年に創設された「パートナーシップ構築宣言」。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、パートナーシップの強化や新たなパートナーシップを構築することを目指す仕組みで、エナリスもこの主旨に賛同し、2024年3月にエナリスの「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。電気を必要とするすべての人・企業と連携しながら、より効率的で効果的な電気の使い方や脱炭素につながる電気の在り方を追求していきます。

BCP(事業継続計画)とCSIRT

電力は重要な社会インフラの一つ。自然災害、大火災、サイバーテロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合でも、事業が継続できる体制を整えておく必要があります。

エナリスではかねてより、全社および重要業務単位でのBCPを策定し、毎年の見直しと訓練を行っています。2023年度には、サイバー攻撃に対して、速やか、かつ適切に対処する「サイバーセキュリティインシデント対応の専門チーム＝CSIRT（Computer Security Incident Response Team、シーサート）」を設置しました。実際のサイバー攻撃被害を想定した訓練も実施し、体制の確認、見直しも図っています。その他にも、標的型攻撃メール訓練を年に数回実施するなど、“予防”と“対応”の両面で施策を行っています。

出前授業、受講者1000人突破

エナリスが社会課題解決のために行うべき活動として、多くの社員から声が寄せられたことをきっかけにスタートさせた出前授業。どこから手を付けばいいのか…と頭を悩ませながらどうにか授業の実施にこぎつけたのが2021年12月。お声がけいただいた学校に一つ一つ授業を届けるうちに、2023年度末までに29回の授業（企業訪問、イベント出展を



含む）を実施できました。受講いただいた子どもたちの数も1000人を突破！授業を受け入れてくださった皆さまに感謝です。2024年度は一人でも多くの社員が子どもたちと対話することを目標に、さらにパワーアップした授業をお届けしていきます。

エナリスのカーボンニュートラル

2030年までに直接排出量（Scope 1）および間接排出量（Scope 2）のカーボンニュートラルを達成するという目標掲げるKDDIグループ。その一員であるエナリスも2023年9月、自社事業活動におけるScope 1およびScope 2を段階的に削減し、2030年度までにCO₂排出量実質ゼロを実現するカーボンニュートラル達成を宣言し、本宣言に基づいた削減計画をGXリーグへ提出しました。また、KDDIグループは2024年5月に2040年度末Scope 3ネットゼロ達成を目指す目標を策定。エナリスも脱炭素社会の実現のためにKDDIグループの一員としてScope 3ネットゼロに貢献します。



サステナビリティ推進目標（2023年度）

テーマ		2024年度目標		2023年度取組		2023年度結果		SDGs	
マテリアリティ 脱炭素社会に向けたエネルギーソリューションの提供									
◆社会の再エネ比率拡大 ◆追加性のある再エネの拡大 ◆エネルギー利用の効率化	①「再エネ比率拡大／追加性のある再エネの拡大／エネルギー利用の効率化」につながる商品・サービスの拡大 ②当社が提供する電力の排出係数の低減	当社が提供する電力の排出係数の決定	・エナリス・パワー・マーケティングの23、24年度電源構成見込みを公開						
		電源連動型再エネメニューの提供	・実質再エネ供給メニュー「電源連動型再エネメニュー」の提供開始						
		脱炭素ソリューションの提供	・需給調整市場三次調整力②でアグリゲーターとして初約定 ・企業の脱炭素支援で、AI/DX・GX人材育成のアイデミー社と協業 ・自己託送支援サービスの提供開始 ・オフサイトPPAサービスの提供開始						
マテリアリティ 豊かな未来社会を実現するイノベーションの推進									
◆脱炭素に貢献する新ビジネスの創出	①再エネや分散電源を有効に活用するスキームや技術の開発 ②電力の付加価値に着目した新規ビジネスの提供	①分散型電源の制御／ブロックチェーンを使った電力取引／エネルギーマネジメントシステムに関する技術開発	・環境省委託事業「J-クレジット×デジタル」公募に採択 ・沖縄で生まれた環境価値を沖縄ツアーに利用、J-クレジットを活用した環境価値の地産地消事業を開始						
		②AIを活用した電力予測技術の開発	・AIによる発電予測精度の向上を図り、発電インバランスコストの低減を実証 ・AIによる需要予測精度の向上を図り、一部実運用を開始						
		③アグリゲーションに関する技術実証の推進	・経産省「令和5年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用実証事業」に採択、需給調整市場での実用化に向け家庭用蓄電池・EV等の群管理等を検証 ・経産省「令和5年度 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」に採択、商用化を想定した再エネアグリ運用を検証						
		④国内・海外での事例研究・調査・交流	・エネルギーリソースアグリゲーション事業協会(ERA)に参加 ・GXリーグへ参画 ・徳島県三好市で初開催された『イケダ夜市』のCO2実質フリーイベントに参加						
		⑤情報サービス、コンサルティングビジネスの立ち上げ	・CO2排出量可視化クラウドサービスを提供するe-dash社と協業開始						
マテリアリティ ダイバーシティ&インクルージョンの推進									
◆「人の成長」と「エナリスの成長」の両立 ◆ワークとライフの相乗効果の推進 ◆健康推進 ◆イノベーション推進環境の醸成	①多様な人材の活躍を推進する環境の整備 ②従業員が心身ともに健康を維持し安全安心な生活が出来るような環境の整備 ③個々の能力・特性を活かしたイノベーション推進環境の整備	①エネルギーやサステナビリティに関する学びの実施	・社内向け生配信番組『LIVE！somosomo』をスタート、業界ニュース解説や社内情報の共有を全社員向けに展開 ・当社独自の研修プログラム『エナリス大学』の実施(8回)						
		②従業員の活躍の場の拡大につながる施策の実現と推進	・男性対象者の90%が育休を取得 ・法定水準以上の障がい者雇用率を維持						
		③心身の健康推進に関わる施策の企画・実施	・36協定違反者ゼロ ・産業医(精神科専門医)による「健康相談会」を毎月開催、相談者に対してメンタル・フィジカル面だけでなく生活習慣等についてアドバイスを実施 ・ストレスチェックを法定を上回る年2回実施し、従業員が定期的にセルフチェックできる機会を提供						
		④人と人とのアイデア交換が活発に行われる仕組みづくり	・従業員の新規事業プレゼンを行う場“再エネ利用促進プロダクト”の実施 ・「クロス1 on 1」の社内制度化、上司部下の「タテ」関係だけでなく「ヨコ」「ナナメ」でのコミュニケーションを促進						
マテリアリティ コンプライアンス									
◆信頼あるガバナンス体制の構築 ◆持続可能な事業体制の構築 ◆ボランティアを通じた社会貢献 ◆自社活動の脱炭素推進	①人権・購買ルール・情報セキュリティ・製品・サービスの安全に関する違反・事故ゼロ ②事業継続計画(BCP)の更新と訓練の毎年実施 ③ボランティア活動の活性化 ④KDDIグループの削減目標に沿った脱炭素推進	①信頼されるガバナンス体制の構築に向けた各種規程の整備ならびに企業倫理活動の推進	・重大事故(※1)発生件数0件 ・人権に関する違反(※2)発生件数0件 ・情報セキュリティ事故(※3)発生件数0件 ・サイバーセキュリティ事故発生件数0件 ・標的型メール訓練の実施 ・全従業員に対する情報セキュリティ研修の実施(2回) ・全従業員に対するITリテラシー向上教育の実施(11回) ※1：経済産業省の事故報告判断基準のガイドラインに準ずる ※2：人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの ※3：規制当局による指導や法令違反になる情報漏えい・苦情等						
		②エナリスの持続可能な責任ある調達方針・ガイドライン策定	・22年度策定『持続可能な責任ある調達ガイドライン』『グリーン調達ガイドライン』に則った運用を実施、調達先にガイドライン合意とSDGs取り組みアンケート回答を要請 ・太陽光発電所の評価項目を新たに策定し、これに則った調達を実施						
		③事業継続計画(BCP)の更新と訓練の実施	・BCP文書の見直し・更新、周知教育および訓練(1回)の実施						
		④教育分野におけるボランティア活動の実施	・出前授業(23回)、企業訪問の受け入れ(6回)の実施(授業参加者累計1000名以上)						
		⑤社員個人のボランティア活動を支援する仕組みの浸透	・出前授業や企業訪問の受け入れへの社員参加(累計28名) ・千代田区の清掃ボランティアへの社員参加(累計28名)						
		⑥自社活動における脱炭素施策の実施	・エナリス カーボンニュートラル宣言「2030年度までに事業活動におけるGHG排出量実質ゼロを目指す」 ・当社GHG排出量と削減計画をGXリーグに提出						